

人事行政の運営状況

人事課人事係(☎5722-9650、FAX3715-8852)

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、区職員人事の運営状況などをお知らせします。詳細は、区、冊子「目黒区人事行政の運営等の状況について」(人事課人事係(総合庁舎本館4階)で配布)でご覧になれます。



●職員の任免・再任用

◆は令和7年4月1日現在 (単位:人)

職員	採用(令和6年4月2日～令和7年4月1日)	事務	福祉	技術	技能労務	幼稚園教諭	計
		73	20	23	5	0	121
再任用	退職(令和6年4月1日～令和7年3月31日)	54	26	24	15	0	119
◆	フルタイム	31	15	12	23	1	82
	短時間	25	11	2	14	0	52

●職員数

(各年4月1日現在、単位:人、▲はマイナス)

部門・区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和6年	令和7年			
一般行政部門	議会	13	13	0	
	総務	376	387	11 増	持続可能な行財政運営のための仕組みづくり、ITガバナンスの確立への対応、国勢調査対応、戸籍振り仮名対応
	税務	86	86	0	
	民生	800	794	▲6	再任用短時間勤務職員の常勤職員への振り替え、子ども・若者施策の推進 減: 保育園、児童館・学童保育クラブの民営化
	衛生	237	235	▲2	増: 保健所の執行体制強化 減: 清掃作業職員の委託化
	労働	1	1	0	
	商工	18	18	0	
	土木	224	233	9 増	区有施設見直し事業の推進、教育部門からの振り替え
	計	1,755	1,767	12	
	教育部門	196	187	▲9	減: 学校統合事業の見直し、土木部門への振り替え
小計	1,951 (68)	1,954 (52)	3 (▲16)		
公営企業等会計	国民健康保険	47	48	1 増	当初欠員補充
	後期高齢者医療	13	13	0	
	介護保険	50	50	0	
	小計	110 (1)	111 (0)	1 (▲1)	
合計	2,061 (69)	2,065 (52)	4 (▲17)	<参考>人口1万人当たり職員数 73.15人	

※職員数は一般職に属する職員数(再任用フルタイム勤務職員を含む)であり、地方公務員の身分を保有する休職者、公益的法人等への派遣職員などを含み、自治体派遣職員、特別職非常勤職員・会計年度任用職員を除く
※()内は再任用短時間勤務職員数で、小・合計に含まない

●職員の服務・勤務条件

服務に関する義務 職務に専念する義務などが地方公務員法で規定

勤務時間(標準的なもの) 8:30～17:15(休憩時間60分間を含む)

休暇 「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」で規定

●人事評価の実施

職員の能力・職務能力の向上を目的に、業務実績や職務遂行能力・態度などについて、毎年1回定期評価を実施し、人事・給与面に反映させています。

●職員の分限・懲戒処分(令和6年度)

分限(心身の故障など)	免職0人	休職77人	降任0人	降給0人
懲戒(法令違反など)	免職0人	停職0人	減給1人	戒告1人

●ハラスメントに係る苦情・相談受付状況

区分	パワー・ハラスメント	カスタマー・ハラスメント	セクシュアル・ハラスメント	妊娠・出産・育児に関するハラスメント	その他
令和6年度	7件	0件	0件	0件	3件

●職員の研修(令和6年度)

職員の在職年数や各職層に応じた能力の向上を図るため、区独自の研修(32講座1,642人)や、23区が合同で設置した特別区職員研修所での共同研修(95講座864人)、他の研修機関への派遣研修や各職場で外部の講師を依頼する職場研修(45講座215人)に参加しました。

●職員の福利厚生

東京都職員共済組合など 東京都職員共済組合と公立学校共済組合による職員の健康保険や年金事業、特別区職員互助組合による組合員のライフプランと自己啓発への支援、目黒区職員互助会による給付・貸し付け・文化体育事業などを実施

職員への被服貸与 職務遂行のために必要な被服を貸与

職員の健康管理 年1回の定期健康診断・ストレスチェック・安全衛生委員会による職場の安全衛生を確保する取り組みを実施

公務災害補償 公務中の傷病や通勤途上での負傷は、地方公務員災害補償法に基づき補償

風水害対策指定職員家賃助成 水防活動に従事し、要件を満たす職員に、住居手当とは別に家賃助成を行う取り組みを実施(令和6年度の助成対象者は77人)

●職員の給与

職員の給与は、特別区人事委員会が民間企業の給与や物価の動向、生計費の状況などを調査した上で適正な給与を勧告し、これを受けて区長が条例案を提出し、区議会の審議を経て決まります。

★人件費・職員給与費は四捨五入しています

人件費(令和6年度普通会計決算)★

◆は令和7年4月1日現在

住民基本台帳人口◆	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)令和5年度人件費率
282,281人	1,319億6,423万円	232億4,674万円	17.62%	16.74%

給与費(令和6年度普通会計決算)★

■は令和6年4月1日現在

職員数(A)■	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
1,951人	67億8,451万円	28億363万円	34億3,060万円	130億1,874万円	667万円

※再任用短時間勤務職員は、上記の給与算定に含まない
※職員数は一般職に属する職員数で、休職者、公益的法人等への派遣職員などを含み、自治体派遣職員、特別会計の計上職員、特別職非常勤職員・会計年度任用職員を除く
※職員手当は退職手当を含まない

平均給料・給与・年齢(令和7年4月1日現在)

区分	平均給料	平均給与	平均年齢
一般行政職	月額305,235円	月額445,426円	38.7歳
技能労務職	月額285,138円	月額390,471円	51.5歳

※平均給与は給料と諸手当(期末勤勉手当・退職手当を除く)を含む
※一般行政職は、国の税務、福祉、医師・医療技術、看護・保健、技能労務、教育職に相当する職を除く常勤職員

初任給(令和7年4月1日現在)

I類(大学卒程度)	220,000円	Ⅲ類(高校卒程度)	182,000円
-----------	----------	-----------	----------

経験年数別・学歴別平均給料月額(令和7年4月1日現在)

経験年数	10年	20年	25年	30年	
一般行政職	大学卒	280,631円	375,262円	385,067円	392,822円
	高校卒	240,900円	-	-	387,900円
技能労務職	225,500円	-	333,850円	294,843円	

※経験年数は採用前の職歴などを加算した年数を含む
※「-」は該当者がいないため未掲載

特別職の給料・報酬(令和7年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当	区分	報酬月額	期末手当
区長	1,068,000円	3.60月分(年2回に分けて支給)	議長	913,000円	3.55月分
副区長	854,000円		副議長	798,000円	(年2回に分けて支給)
教育長	747,000円		議員	603,000円	
代表監査委員	635,000円				

職員手当(令和7年4月1日現在)

毎月支給	扶養手当(令和6年度)	配偶者	6,000円		
		父母など	各6,000円		
		子(22歳に到達後最初の3月31日まで)	各9,000円		
		16～22歳の子に対する加算	各4,000円		
	地域手当(令和6年度)	支給額(全職員対象)	平均支給年額		
住居手当	(給料+扶養手当+管理職手当)×20.0%		728,906円		
	年齢要件	单身赴任手当受給なし	单身赴任手当受給あり		
	27歳まで	27,000円	13,500円		
	32歳まで	17,600円	8,800円		
	33歳以降	8,300円	4,100円		
通勤手当	1カ月当たりの支給限度額		55,000円		
勤務実績に応じて支給	時間外勤務手当(令和6年度)	支給総額	平均支給年額		
	894,369,486円	442,319円			
臨時支給	特殊勤務手当(令和6年度)	平均支給年額	支給対象職員の割合	手当数	
		86,011円	9.27%	5	
	期末・勤勉手当(ボーナスに相当。合計月数を年2回に分けて支給)	区分	期末手当	勤勉手当	合計
		一般職員	2.50(1.40)月分	2.35(1.15)月分	4.85(2.55)月分
退職時に支給	退職手当(令和6年度)	区分	普通退職	勤奨退職	定年退職
		最高限度支給月数	39.75月分	47.70月分	
		1人当たりの平均支給額(特別職を除く)	1,792千円	19,418千円	22,010千円